

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成20年12月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

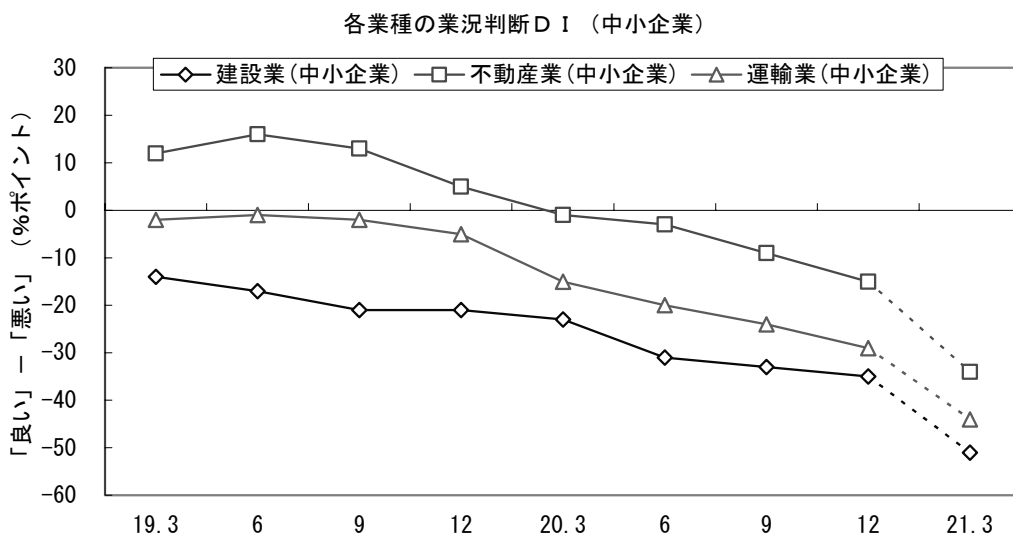
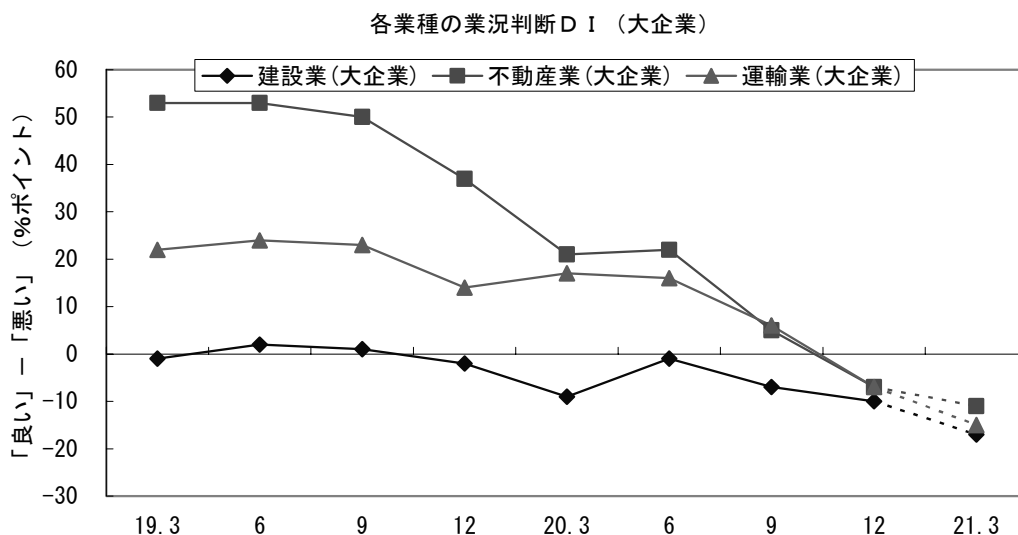
- 前回9月調査の「最近」は-7、今回調査の「最近」は-10、「先行き」は-17となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、3ポイント悪化しており、「先行き」は7ポイント悪化となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は5、今回調査の「最近」は-7、「先行き」は-11となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、12ポイント悪化しており、「先行き」は4ポイント悪化となる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は6、今回調査の「最近」は-7、「先行き」は-15となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、13ポイント悪化しており、「先行き」は8ポイント悪化となる見込み。



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

注) 大企業は資本金10億円以上、中小企業は同2千万円以上1億円未満の企業。

点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等（1月調査）

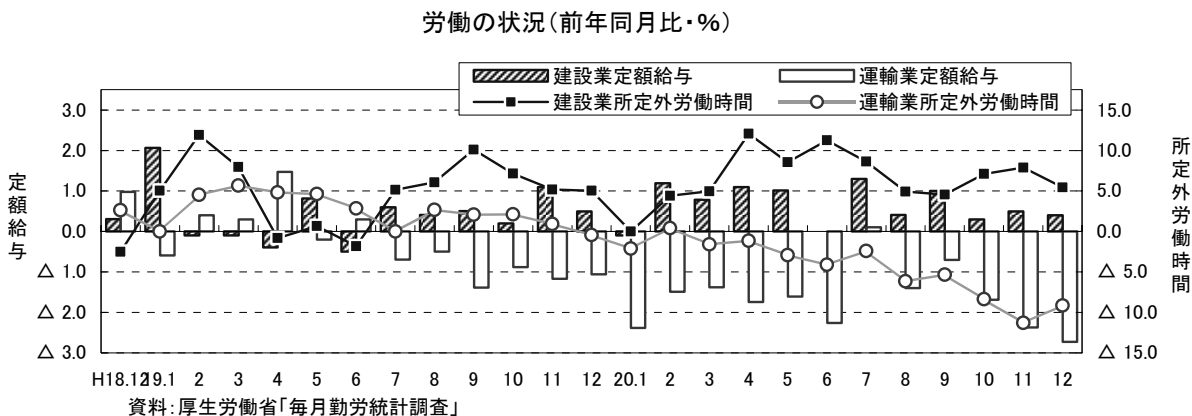
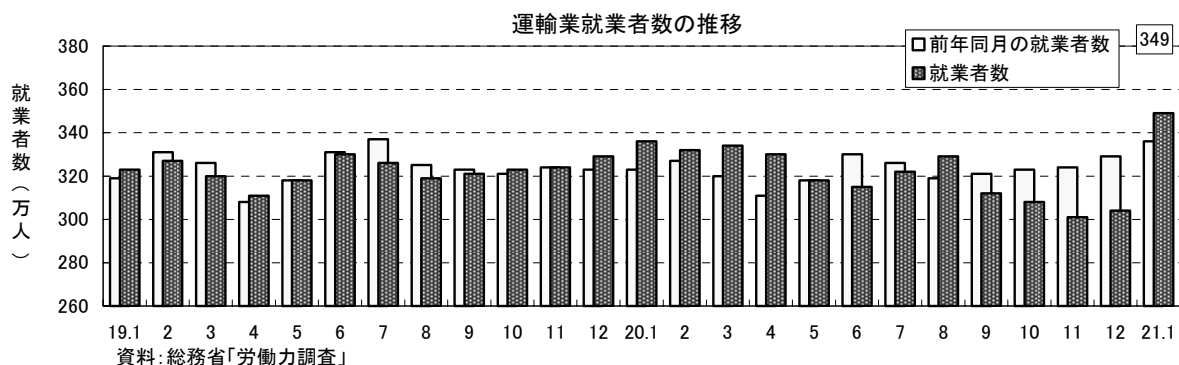
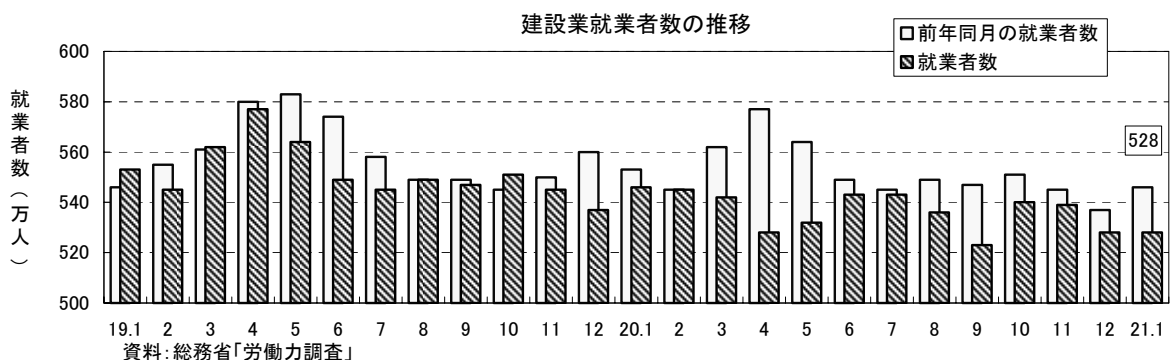
建設業就業者数は 528 万人で、前年同月比 3.3%減少（11ヶ月連続）であった。雇用者数は 430 万人で同 2.7%減少（7ヶ月連続）、うち常雇は同 2.7%減少（6ヶ月連続）、臨時雇は同 9.1%減少（2ヶ月ぶり）、日雇は同 12.5%増加（2ヶ月連続）となった。

運輸業就業者数は 349 万人で、前年同月比 3.9%増加（5ヶ月ぶり）、雇用者数は 333 万人で同 4.1%増加（8ヶ月ぶり）となった。

② 労働の状況（12月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比 0.4%増加（6ヶ月連続）、総実労働時間指数は同 0.8%減少（2ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同 5.4%増加（11ヶ月連続）となった。

運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数は前年同月比 2.7%減少（5ヶ月連続）、総実労働時間指数は同 2.4%減少（5ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同 9.2%減少（10ヶ月連続）となった。

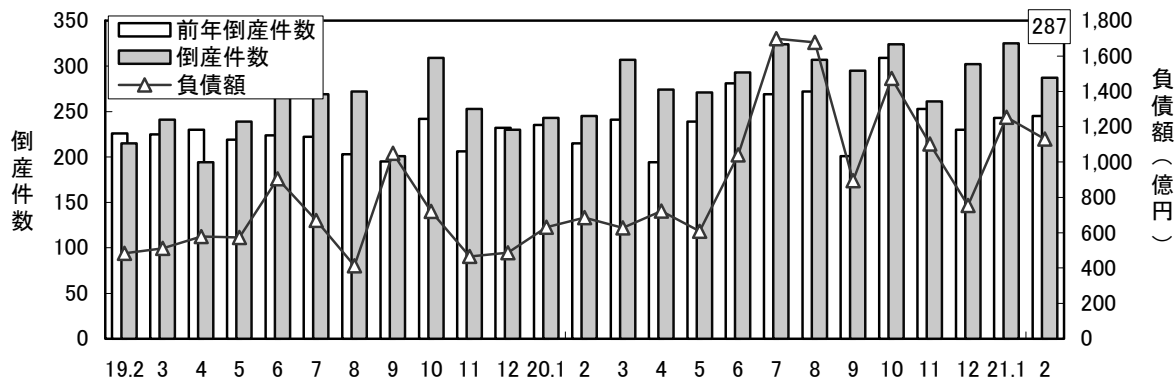


(3) 倒産

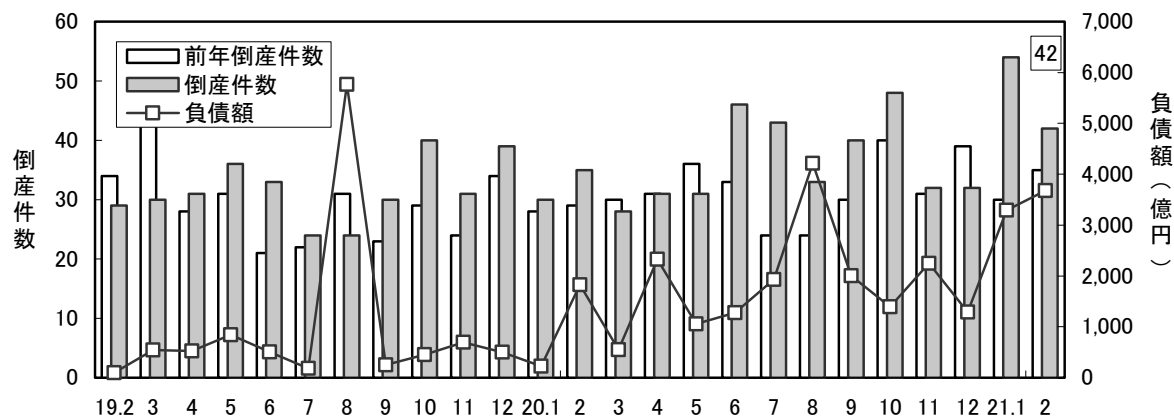
2月の全産業の倒産件数は1,131件で、前月比2.2%減少（前年同月比21.0%増）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は287件、不動産業の倒産件数は42件、運輸業の倒産件数は39件であった。

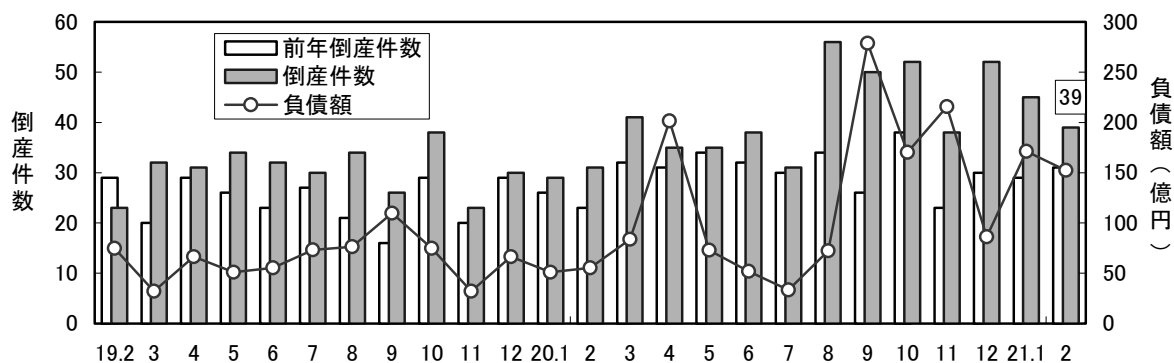
建設業倒産件数・負債額の推移



不動産業倒産件数・負債額の推移



運輸業倒産件数・負債額の推移



資料：帝国データバンク「全国企業倒産集計」

(4) 建設資材の市場動向

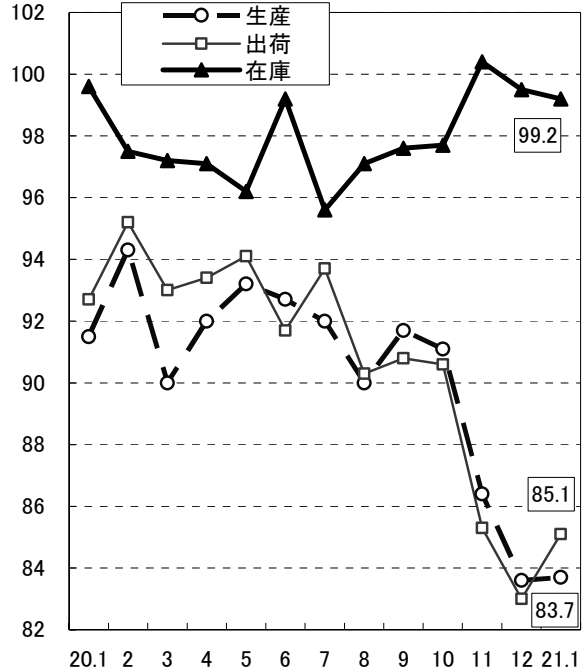
建設財の生産指数（1月速報、季節調整済）は83.7（平成17年=100）で前月比0.1%上昇（4ヶ月ぶり）、出荷指数は85.1で同2.5%上昇（4ヶ月ぶり）、在庫指数は99.2で同0.3%低下（2ヶ月連続）した。
 建設用材料（中間財）の企業物価指数（1月速報）は110.4（平成17年=100）で、前月比1.1%低下した。

建設財の生産・出荷・在庫
 （季節調整済前月比・%、1月）

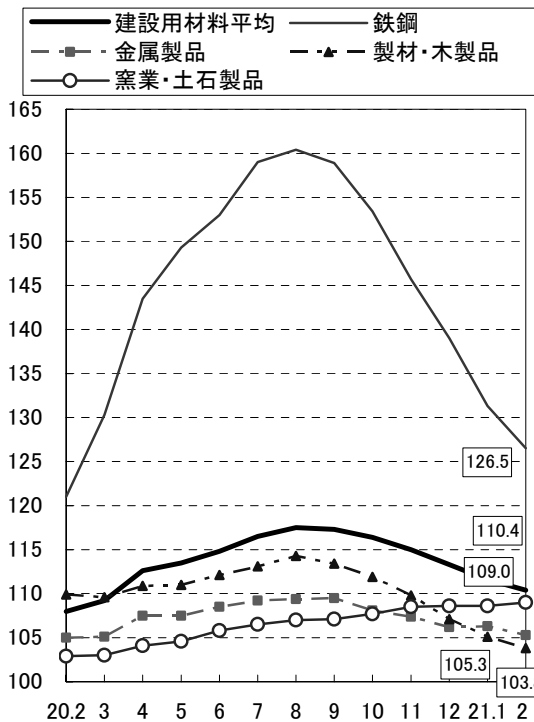
		生産	出荷	在庫
建設財		0.1	2.5	△ 0.3
1月速報値	鉄鋼	△ 0.7	0.8	△ 6.3
	金属製品	1.6	5.4	△ 0.7
	窯業・土石製品	△ 1.4	2.7	△ 1.1
	その他工業	2.6	1.1	0.3
建設財（前年同月比）		△ 9.5	△ 9.8	△ 0.4
（参考）鉱工業		△ 10.2	△ 11.4	△ 2.0
（参考）鉱工業（前年同月比）		△ 31.0	△ 31.6	2.8

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」
 注）その他工業とは、繊維板・パーティクルボード、製材、普通合板、特殊合板、システムキッチン、流し・ガス・調理台を指す。

建設財の生産・出荷・在庫指数
 （季節調整済・平成17年=100）

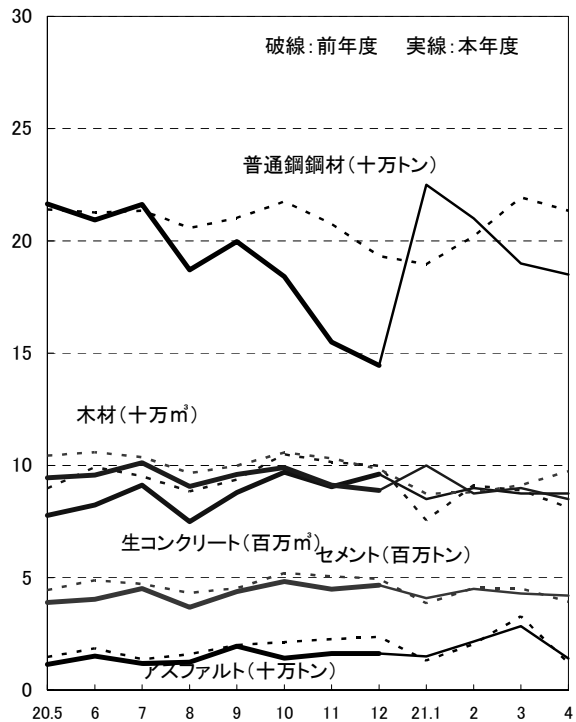


中間財 建設用材料 企業物価指数
 （平成17年=100）



資料：日本銀行「企業物価指数」

主要建設資材需要量の推移



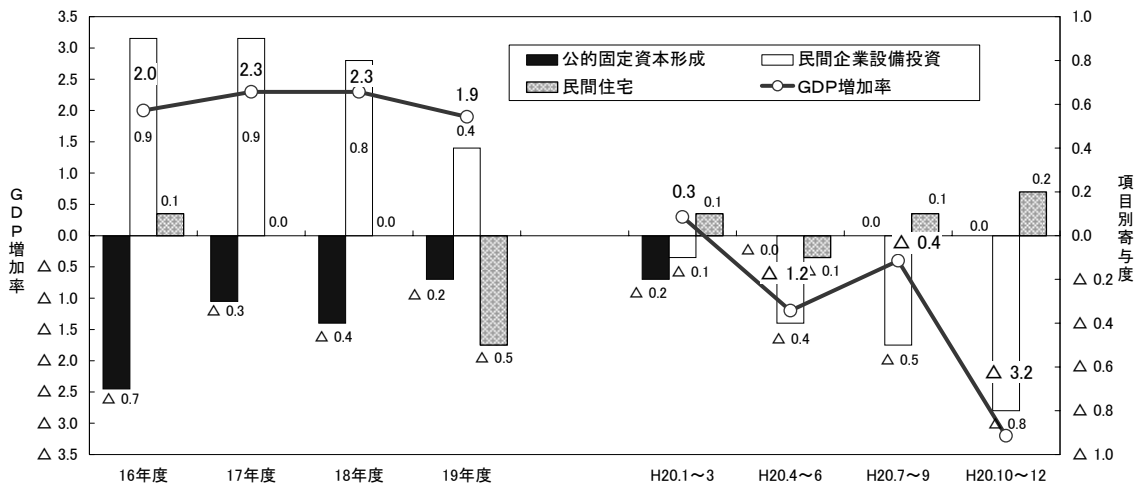
資料：国土交通省「主要建設資材月別需要予測」
 注）直近5ヶ月間の細線は予測値

(5) 一般経済指標の概況

	実質消費支出	大型小売店販売額	資本財出荷数	機械電力を除く民需	輸送機器	輸送機器	生産工業指数	企業倒産件数	完全失業率	有効求人倍率	賃金支払総額	物価指数	消費者物価指数	日経平均株価	マネーストック	東名高速道路全線平均
	(季)前期比	前年同期比	(季)前期比	(季)前期比	前年同期比	前年同期比	(季)前期比	前年同期比	(季・%)	(季・倍)	前年同期比	前年同期比	前年同期比	期末値(円)	前年同期比	前年同期比
平成17年度	△ 0.6	△ 1.7	5.1	5.6	10.6	20.1	1.6	48.8	4.3	0.98	0.5	2.1	0.1	17,059	1.7	3.9
18	△ 1.6	△ 0.9	5.5	2.0	13.4	13.1	4.6	9.3	4.1	1.06	△ 0.2	2.0	0.1	17,287	0.9	1.6
19	0.8	△ 1.0	1.1	△ 3.0	9.9	9.5	2.6	18.4	3.8	1.02	0.2	2.3	0.3	12,525	1.9	0.2
20年1~3月	0.6	△ 0.3	△ 3.9	2.2	5.9	10.5	△ 0.7	14.5	3.8	0.97	1.0	3.5	1.0	12,525	2.3	2.4
20年4~6月	△ 3.2	△ 2.7	△ 1.4	0.6	1.8	11.2	△ 0.8	9.0	4.0	0.92	0.5	4.9	1.5	13,481	2.1	3.3
20年7~9月	△ 0.2	△ 2.0	△ 5.6	△ 10.4	3.2	21.1	△ 1.3	21.8	4.0	0.86	0.5	7.1	2.3	11,259	2.2	△ 0.4
20年10~12月	△ 0.3	△ 4.7	△ 8.4	△ 16.7	△ 23.1	△ 9.5	△ 12.0	17.6	4.0	0.76	△ 0.4	2.9	1.0	8,859	1.8	△ 10.2
平成19年11月	△ 0.5	0.4	△ 1.1	△ 2.0	9.6	13.3	△ 1.5	20.2	3.8	1.00	0.2	2.3	0.4	15,680	2.0	0.7
12	1.6	△ 1.5	1.1	△ 2.8	6.8	12.3	0.6	△ 0.6	3.7	1.00	0.2	2.7	0.8	15,307	2.1	△ 2.8
平成20年1月	2.5	△ 2.0	△ 1.7	17.3	7.7	9.5	△ 0.5	5.5	3.8	0.99	0.7	3.1	0.8	13,592	2.1	1.8
2	△ 2.9	1.2	△ 1.4	△ 12.3	8.7	10.7	1.6	14.3	3.9	0.98	1.2	3.6	1.0	13,603	2.4	6.9
3	△ 2.2	0.2	△ 5.2	△ 8.3	2.2	11.4	△ 3.4	23.0	3.8	0.95	1.1	3.9	1.2	12,525	2.3	△ 6.5
4	△ 0.7	△ 2.2	0.3	5.5	3.9	12.2	△ 0.2	24.0	4.0	0.93	0.7	4.0	0.9	13,849	1.9	△ 1.2
5	△ 0.9	△ 2.0	6.9	10.4	3.6	4.8	2.8	△ 2.2	4.0	0.93	0.5	4.9	1.5	14,338	2.1	△ 1.1
6	1.5	△ 4.0	△ 6.2	△ 2.6	△ 1.8	16.7	△ 2.2	8.1	4.1	0.90	0.2	5.8	1.9	13,481	2.2	△ 5.2
7	0.9	△ 0.7	△ 2.9	△ 3.9	7.9	18.2	1.3	23.6	4.0	0.88	0.6	7.3	2.4	13,376	2.1	2.1
8	△ 3.4	△ 2.2	△ 3.9	△ 14.5	0.2	17.1	△ 3.5	3.4	4.1	0.85	0.4	7.4	2.4	13,072	2.4	△ 6.1
9	1.7	△ 3.3	5.4	5.5	1.5	28.8	1.1	42.9	4.0	0.83	0.3	6.8	2.3	11,259	2.2	△ 2.3
10	△ 1.4	△ 4.3	△ 3.0	△ 4.4	△ 7.9	7.4	△ 3.1	13.7	3.8	0.80	0.1	5.0	1.9	8,576	1.8	△ 2.9
11	3.1	△ 3.1	△ 9.9	△ 16.2	△ 26.8	△ 14.4	△ 8.5	11.5	4.0	0.76	△ 0.4	2.8	1.0	8,512	1.8	△ 10.5
12	△ 2.5	△ 6.2	△ 3.0	△ 1.7	△ 35.0	△ 21.5	△ 9.8	28.7	4.3	0.73	△ 0.9	1.1	0.2	8,859	1.8	△ 10.3
平成21年1月	△ 0.8	△ 5.5	△ 11.1	△ 3.2	△ 45.7	P △ 31.9	△ 10.2	30.2	4.1	0.67		△ 0.3	0.0	7,994	2.0	△ 12.6
2								21.0				P △ 1.1		7,568	P 2.1	

注) Pは速報値(輸出及び輸入については、イタリック体は確報値、それ以外の数値は確定値)。企業倒産件数は、平成17年4月以降、集計対象を変更したため、平成17年度までの数値は参考値として掲載。
 資料：総務省「家計調査」「労働力調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、
 帝国データバンク「全国企業倒産集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、日本銀行「企業物価指数」「マネーストック」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料：内閣府「四半期別GDP速報」
 注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほかに、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。